

【人権ニュース52号関連（掲載記事はバックナンバーを御参照ください）】

## 日隅一雄弁護士（第二東京弁護士会）インタビュー

日 時 2012年3月9日（金） 16:00～17:20

場 所 弁護士会館17階 接客打合室

インタビュアー 人権ニュース編集委員会委員（福田 護、平河 直）

### ◎情報が出てこないなら、引き出すしかない

（インタビュアー） 今回の原発事故における政府や東京電力の対応をこれまで見てこられて、どのように評価しておられますか。

（日 隅） 結局、必要なときに、必要な情報が出なかった。だから事故直後、一体どうやって放射性物質から身を守ればいいのかということが分からなかった。例えば、原発の炉内の状況がどうなっているかということ。これが分かれば、炉外に放射性物質がいつどのように出てくるかということが分かってくると思うのです。そしてその次に、炉外に出てきた放射性物質が、風などでどのように拡散していくのか。さらに、その拡散した放射性物質によって、いかなる結果が起こるのか。この三つの情報について、政府はいずれも正確な情報を出せていない。東京電力も同じです。

最初の情報でいえば、事故発生時に発電所内の情報等を収集して事故状況を把握し、その後の進展を予測する「緊急時対策支援システム（ERSS）」があったのに、十分に作動しなかった。そして、二つ目の情報については、原発事故時に放射性物質の拡散状況を迅速に予測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」の情報も公表されなかった。三つ目の情報でいえば、健康被害について、原子力安全委員会が4月11日の段階で「年間100ミリシーベルトまでの被爆では健康被害は出ない」という、全く事実と違う情報を流していました。これらの原因がどこにあるのか分かりませんが、このように必要な時に正確な情報が提供されなかったから、被災者は十分な対応が取れなかったのです。

（インタビュアー） 原発事故後、毎日通われていた政府と東京電力の記者会見は、どのようなものだったのでしょうか。

（日 隅） 最初は記者会見場に入れるとは思っていませんでしたが、行ってみると名刺1枚で会見場に入れた。そして質問もできたのです。すると分かってきたのです、本当のことを言わないということが。記者とのやり取りのなかで、聞かれた質問に答えなかったり、答えをはぐらかしたり。そして、質問がどんどん積み残しになっていくわけです。

それで、引くに引けなくなってしまいました。こんなにひどい記者会見だということが分かっているながら、途中で引き上げる訳にはいかないと。それで、自分でできる限界はあるのですが、できる範囲でどんどん質問して、答えを引き出すしかないと考えようになりました。

当時、会見はインターネットで中継もされていたので、毎日数万人、多いときは5万人ぐらいの人たちが見ていたようです。そうすると、少なくとも数万人の人たちは、私たち

が質問をしても、政府や東京電力がちゃんと答えないということを知って、おかしいと思ってくれると思ったのです。例えば「こんなことも答えないのだったら、これはちょっと危険だから逃げようか」とか。そういうことも含めて、自分が質問することで、何か役に立つのではないかと思ったのです。そして、我々が指摘することによって、東京電力や政府の事故対応が少しは良くなるのではないかという期待もありました。

## ◎メディアの限界感じ、ネットで配信

(インタビュアー) これまで原発訴訟をされてきた訳でもない日隅さんが、そこまで原発の問題にのめり込んでいかれたのは、なぜなのでしょう。

(日 隅) これだけの危機の中で、情報が出てこないというのは、やはりとんでもないことです。考えられないような危機的な状況が目の前で繰り広げられているのに、そのことがマスメディアによって報道されていない訳です。毎日、事実と違う情報が流され、私に言わせれば、それは意図的な嘘だと思うのです。そういうものも含めて、情報が出てこない状況を見ていると、やはりそれを放っておく訳にはいかないという感じでした。そのような状況を少しでも改善して、少しでも情報が出るようにしたいという思いでした。

(インタビュアー) そのような思いは、日隅さんが弁護士になる前は新聞記者をされていたことや、弁護士として日弁連の人権擁護委員会の第5部会で表現の自由や市民の知る権利の問題に関わって来られたことと関係するのでしょうか。

(日 隅) そうですね。なぜ報道できないのかという、マスメディアの限界もわかっている訳です。新聞には朝刊と夕刊で締め切りが毎日2回あったり、新聞もテレビも企業から広告費をたくさん貰っていたりと、いろいろな問題を抱えています。なので、マスメディアに報道できない部分があるということも、まあ何となく分かる訳です。そうであれば、マスメディアに報道されないまま放っておくのではなく、記者会見はインターネットで中継されていますし、私もブログを書いたりしているので、そのような方法で少しでも情報発信ができれば、状況の改善につながるのではないかと思ったのです。

つまり、マスメディアが流さないオルタナティブな情報が世の中に出回ることによって、マスメディアもある程度追隨して報道せざるを得ないような状況だって生まれてくる可能性もあるのではないかとか、いろいろ思っていましたね。そういう意味では、これまでいろいろな活動をしてきたことが、モチベーションにつながったと思います。

(インタビュアー) ご自身が新聞記者をしていた時の経験と比較して、何か感じるものはなかったですか。

(日 隅) 私が記者をしていたのは大阪で、それも20年以上前なので、雰囲気は全然違いました。東京の記者はあまり怒らないのにびっくりしました。大阪だったら、記者の質問にまともに答えないということが2、3回続けば、すぐキレてしまうと思うのです。ふざけんなど。政府と東京電力の記者会見では、そうはならなかったですね。私は何回か大きな声を出したり、詰め寄ったりしたことがありますが、そういう時に、他の記者が何人か質問を重ねくれば、相手も答えざるを得なくなるのですが、そうはならなかったですね。私一人が叫んでいたという状況で、なかなか私に続いてくれる記者がいなかった。

(インタビュアー) 一方で、弁護士だからできたということで、何か感じられたことはありますか。

(日 隅) 技術的なことであれば、民事裁判で反対尋問をするのと同じように、相手がどのように答えるかを十分予測して、2つ3つ先を読んで質問をしていました。そのため、政府や東京電力がなかなか答えられないということや、本当は何かを隠そうとしているということが浮かび上がるような質問ができたと思っています。言わせようとしても言わないので、言わないことがいかにおかしいかということが、結果的に浮かび上がってくるのです。

もうひとつ、法律家として、東京電力が法律や規則など法的手続きを無視して勝手に行動できないはずだと考えていたので、東京電力の対応に法的な根拠があるのかということは常に意識していました。

例えば、原子力発電所内で作業をするには、作業員が被曝しすぎないように、必ず放射線管理員を随行させなければいけないのです。しかし、事故後2週間ぐらいたったころの会見で、東京電力が、今後はもう放射線管理員を現場に連れていかないと発表したことがあったのです。そこで私が「そんなはずはないでしょう。放射線管理員の随行は内規や法律で決まっているはずなのに、それを勝手に無視していいのか」と質問すると、次の会見で訂正してきました。

### ◎権力を監視できない日本のメディア

(インタビュアー) 日本は専門記者が少ないといわれていますが、そういうことも感じられましたか。

(日 隅) そうですね。質問の内容が、レクチャーを受けている感じで、教えてもらっているような感じの質問が多かった。もちろん、それなりの視点で批判する人もいましたが、数でいえば、やはりレクチャーを受けて、わからないから教えてほしいという質問をする記者が圧倒的に多かったですね。「いやこれは、おかしいじゃないですか」なんていう質問をする記者はやっぱり少なかった。だから政府や東京電力の答えを鵜呑みにしてしまう。

(インタビュアー) 日隅さんは、原発の仕組みや放射線の影響などについて、会見の前にいろいろ勉強をされたのですか。

(日 隅) いいえ。会見の間、手元のパソコンがインターネットでつながっているのです。そうすると、東京電力の説明が正しいかどうかというのは、インターネットで検索すれば、その場である程度分かってしまいます。つまり、彼らはその程度の嘘をついているのです。嘘というか、事実と違うということ。

会見中、マスメディアの記者は、会見内容をメモに取り続けなければならないのでインターネットで調べて質問するという余裕はないのです。しかし私たちは、他の記者の質問を聞いていなくてもいいし、インターネットで調べものをしてもいいので、調べた結果を踏まえてその場で質問ができる。そして質問に対する説明がおかしければ、再質問ができるのです。なので、マスメディアの記者も、役割分担をして、メモを取る担当の記者がい

て、批判的な質問をする人はメモを取らなくてもいいとか、そういう態勢を取るべきだと思います。

また、マスメディアの記者にとって、これまで記者会見の場というのは、追及をしたり特ダネを取ったりする場ではなくて、発表内容の概要を聞く場でしかなかった。そして、その後のぶら下がりや話を聞いたり、夜回りなど、別の場所で個別に確認を取ったりして、自分だけの情報を取って特ダネを書いたり、記事の内容に独自色を付け加えるということが多かったと思うのです。なので、そういった記者会見の位置付けやあり方というのも、記者の姿勢に影響を与えていると思います。

(インタビュアー) 日本のマスメディアの在り方や姿勢に問題があるのでしょうか。

(日 隅) 日本のマスメディアは、権力に対するウォッチドック(監視役)としての役割を十分果たしてないということなのです。先ほどお話しした原発事故当初に出てこなかった3つの情報にしても、マスメディアが調べる気になって調べれば、どれも調べることができ、独自の情報を発信することができたはず。「政府や東京電力の言っていることはおかしい」と言えたはずなのです。あるいは、おかしいということを誰かに言わせて、それを記事にすることもできたはず。しかし、それをしていない。今回の原発事故で、しなくてもいい被爆をしてしまった方々が出たのは、一義的には政府、東京電力の責任ですが、マスメディアもその責任の一部はあると思います。

例えば、原発の全電源が停止したら、何時間後にメルトダウン(炉心溶融)するのかという情報も、論文などを探せば分かるはずで、その論文を突きつけて「論文ではこうなっているのに、なぜ論文とは違うのか、どこの条件がどう違うのか」などと、幾らでも追及の仕方はあったと思うのです。しかしマスメディアはそれをしなかった。

原発事故翌日の3月12日午後の記者会見で、原子力安全・保安院の中村幸一郎審議官が「炉心の燃料が溶け出しているとみてよい」と発言したと報道されました。「炉心溶融でしか考えられない」と発言していたという報道もありました。これはまさしく「メルトダウン」の可能性を認めたということです。しかし中村審議官はその日の夜には記者会見の説明者から外れ、翌13日夕方の記者会見では西山英彦審議官が「(燃料の)被覆材の損傷というのが適切な表現だ」と、メルトダウンを否定する見解を示し、原子力安全・保安院はその後、一貫して「燃料棒は破損しているが溶け落ちてはいない」という見解を維持しました。なぜ「炉心溶融」から「損傷」という言葉に変わったのか。はっきりしたことは分かりませんが、何らかの力が働いたと考えざるを得ないという気がしています。

マスメディアからすれば、原子炉の中を覗いてみる訳にもいかず、放射線が飛んでいるかどうかも見えないので、確固たるものがない以上、政府の言うことを伝えるのがせいぜいだったということなのかもしれません。しかし、外国のメディアに言わせれば、マスメディアとしての役割を完全に放棄しているということになると思いますね。

## ◎記者経験あったからこそ表現の自由に関心

(インタビュアー) 今日の本題からは外れるのですが、新聞記者を辞めて、弁護士になろうと考えたきっかけは何だったのですか。

(日 隅) 私が新聞記者になったのは、25年ぐらい前のことですから、今と違って、

ニュースバリューと実際の紙面展開の問題、名誉毀損とプライバシーの問題など、いろいろ矛盾を感じていました。そういう中で、関西で何年か記者をして、ある程度特ダネというか、独自ダネの記事を書いて、大きく紙面展開されるというのも、それなりにやりがいがありました。しかし、やっぱり何か面白くないわけですよ。

それで、このあたりが、ぎりぎりのところかなと思ったのです。この機会を逃したら、多分一生、この新聞社にいるだろうが、本当にそれでいいのかと。実は海外特派員みたいなことをしたかったので、やっぱりここで一旦、今いる新聞社を辞めて、日本に駐在しているAP（米国の通信社）とか、ニューヨーク・タイムズといったところに潜り込めないかと思ったのです。

それで、英語の勉強をしようと思って、ワーキングホリデー制度で海外に行くことにしました。ニュージーランドで1年働いた後、オーストラリアで2年ぐらい働きました。しかし、両方とも日本語を使う職場だったので、全然英語の勉強にならない。そうすると今度は、オーストラリアにずっといるかということを考え始めたのです。オーストラリアでは楽に暮らせるのですが、私もまだ若かったので、やはりもう一度、記者をしたいなと考え、日本に戻ったのです。

しかし、日本に戻ってどこかマスメディアに潜り込めるかなと思ったら、それはそれで難しかった。そんなときに、1年で司法試験に合格できるというパンフレットを見掛け、弁護士を目指すことにしたのです。なので、記者を辞めた時には、弁護士になろうなんて考えていませんでした。

（インタビューアー）　しかし帰国後、記者に戻るのではなく、弁護士を目指そうと考えた理由は何かあったのでしょうか。

（日　隅）　それは全くの偶然でした。私は修習50期なのですが、当時の司法試験は、若い人をどんどん合格させようということで、設問のパターンが変わってきたころでした。なので、これなら私も合格できるかもしれないという思いはありました。それ以前の司法試験だったら合格できなかったと思います。

（インタビューアー）　学生時代には、弁護士を目指されてはいなかったのですか。

（日　隅）　大学は法学部卒なので、大学を受験する時には弁護士になりたいという思いもなかった訳ではありません。しかし、大学に入ると、司法試験に合格するには、毎日10時間ぐらいの勉強を10年ぐらい続けないといけないと言われ、私にはそんなことはとても出来ないので、早々に諦めました。それで、大学では法律科目はほとんど取らず、政治科目を取って卒業しているのです。

（インタビューアー）　新聞記者をしていたこと、マスメディアで働いていたことが、弁護士になってから役に立ったことはありますか。

（日　隅）　それは、とてもあったと思います。まず仕事の面で、いろいろ調査する上で、記者の経験は非常に役立っています。そして、ライフワーク的な仕事である表現の自由の問題でいうならば、やはり新聞記者としての経験があったからこそ、いろいろな事件や弁護士会の活動を通じて、この問題に関わることができたと思います。

もし新聞記者の経験がなければ、おそらく日弁連でも、人権擁護委員会の第5部会で表現の自由の問題に取り組むというようなことは考えず、消費者問題などを扱う委員会で活動するか、あるいは弁護士会活動はしないような弁護士だったかもしれないですね。

そういう意味では、今ここで原発事故の問題に関わっているというのも、新聞記者と弁護士の両方の経験を踏まえているからこそで、運命的なものを感じます。

### ◎国民主権の確立には十分な情報公開を

(インタビュアー) 本題に戻しますが、東日本大震災と原発事故から1年。日弁連や弁護士会がやってきたことについては、どのように思っておられますか。東京電力への賠償請求では、関わる弁護士の数が足りないようでもあります。

(日 隅) 当初から弁護士を被災地に積極的に派遣し、あちこちで法律相談をされていて、とても積極的な活動をされていると思います。法制度についても、よりよいものになるよう意見書をどんどん出されており、ロビーイングもされているみたいですから、弁護士会でなければできないことをされていると思います。

一方で、リーガルサービスを受けるために費用がかかるのは当たり前なので、弁護士にボランティアで仕事をさせるのではなく、一定の費用は払うべきだと思います。そして、その費用はやはり国が肩代わりをして、たとえ国に不利になると思われる場合でも、被災者の方々が適切なアドバイスを受けられるようにすべきですし、そうしなければいけないと思います。それができないと、弁護士会も十分な人数の弁護士を被災地に派遣できなくなってしまいます。

(インタビュアー) さらに日弁連や弁護士会にできること、というのは何かないでしょうか。

(日 隅) 最近、J. S. ミルの「自由論」を読んでいるのですが、その中に「個別の問題の解決に一生懸命努力する人はいても、システム全体を改善しようと人は少ない」という意味のことが書いてありました。これは、原発の問題だけでなく、国民主権、主権在民という制度がありながら、主権者である国民の声がいろいろな政策に反映されるようなシステムづくりが十分に出来ていなかったということにも通じるのではないのでしょうか。これからは、システム全体の改善に取り組むことによって、個別の問題を解決し、あるいは容易に解決できるようになる方向に進めるべきではないかと思うのです。

そして海外では、国民の声を国政に反映させるために、まず国民が十分な情報を得られるようにして、適切な代表者を選出できるようになると、その代表者に自分たちの声が届くようにする、というように仕組みを改善しています。ところが日本では、戦後に決められた制度がそのまま放置され、そこから全く改善されていない。

そこで弁護士会には、主権者である国民の意思をどのように国政に反映させるかということを経営的に考えた形でシステムを全体的に改善することに、今まで以上に取り組んでもらいたいと思います。

まず、具体的には情報公開です。情報公開というより、まず情報を残すことでしょうか。今回、原発事故後の対応で政府の会議に議事録が残っていないという問題がありましたが、まさにその問題です。公文書は基本的に全て残し、デジタルデータにして、出せるもの

はどんどん公開していくことで、市民が情報を共有する。現在の行政は全くのブラックボックスなので、行政が内部で何をしているのかということ、ちゃんと市民に説明させることから始めるべきだと思います。

なので、例えば国民主権、主権在民を充実させるためには何が必要なのかということを検討したり、海外ではどういうことが行われているのかということ調べたりする何か新しい委員会とか、チームのようなものをつくることが必要な時期に来ているのではないのでしょうか。それができないと、原発問題以外でも、きっと同じことが起こると思うのです。

(インタビュアー) その情報公開を進めるために、弁護士としてできることは何があるのでしょうか。

(日 隅) 一つは、日弁連や弁護士会として、情報公開制度をより拡充していくことに協力をしたり、ロビーイングをしたりすることがあると思います。そしてもう一つは、弁護士が今ある情報公開制度をどんどん利用していくことではないでしょうか。情報公開制度を利用していくことで、現在の制度のここがおかしいという問題を共有したり、制度改革に風穴を開けたりしていくとか、場合によっては行政訴訟などの裁判を起こすという方法もあるかと思います。しかし、まずは情報公開制度を意識的にもっともっと利用してもいいように感じます。

というのは、官僚は自分たちが一旦自決めたことが覆されそうになると、それがいいことであろうが、悪いことであろうが、とにかく必死になって守ろうとしてきます。それが官僚というものだといえるかもしれませんが、それはもう時代遅れなのです。そのそういう今の官僚主権、主権在官の制度を打ち破ることによって、自分たちの個別の課題も解決しやすくなると思うのです。みんなが個々の課題を解決するために注いでいる力の5%でも10%でも、システム全体を改善する方向に充ててもらえれば、すごい力になります。

(インタビュアー) 情報公開の他には、どのようなことが必要だと考えておられますか。

(日 隅) 選挙制度の改革でしょうか。現在、比例区の定員を減らすという話があり、小選挙区のウェイトを増やす方向に進んでいるようですが、目指す方向が逆向きだと思います。そもそも小選挙区制度を採用している世界の各国の中でも、日本の小選挙区制度はちょっとおかしい。他の国では、小選挙区制度で二回投票制を採用したり、投票の札に番号を入れて、死票ができるだけ少なくなるような工夫をしたりしています。しかし日本では、そんな工夫は全くなく、落下傘で降りてきた2人のうち1人選べと言われてたり、はっきりした政策論争がなされなかったりで、滅茶苦茶な選挙が行われています。先進国でこんな選挙をしているのは日本ぐらいです。だから選挙制度も改善していかなければならないと思います。まずは情報公開の改革だと思いますが、他の問題も同時並行で解決していく必要があると思います。

### ◎秘密保全法問題にも積極的取り組みを

(インタビュアー) 少し話題を変えて、秘密保全法成立に向けた動きについてはどのように見ておられますか。スパイ防止法の時に比べると、日弁連の動きも少し鈍いのではないかと指摘もあります。

(日 隅) やはり、非常に危ないと思います。日弁連や各弁護士会が現在、原発事故や大震災の問題に取り組んでおり、さらに法曹人口増員問題などさまざまな問題も抱えている。そのため、秘密保全法の問題に取り組む態勢が、スパイ防止法の時と比べると弱体化しているのだと思います。しかし、このまま立法化させる訳にはいかない。この問題を知らない市民もまだまだたくさんいると思うので、日弁連や各弁護士会としても、どんどんアピールをしていき、マスメディアもうまく利用して、一緒に反対運動ができればいいと思います。

(インタビュアー) マスメディアの反応が鈍いような気もしますが、なぜでしょうか。

(日 隅) 「マスメディアはまだそこまで余裕がなくて、勉強ができていないだけだ」という言い方をされる方もいます。しかし私は、例えば今回の原発事故後、ツイッターやブログといったインターネットメディアなど、マスメディア以外にもオルタナティブな情報がいろいろ出てくる中で、そのような動きを締めつける必要があるという考えからこの法案が出てきたとするならば、官僚とマスメディアは利害が対立していないので、マスメディアとしては敢えて反対する必要はないという意識があるのではないかとも思うのです。結局、マスメディアも変な情報が流れるよりは、自分たちの情報が正しいと認知されているほうがやりやすい、というように考えることもできます。

それより、今回の原発報道で官僚は、マスメディア以外から出てきた情報について、やはり腹立たしく思っていると思うのです。これまでは、そういうマスメディア以外からどんどん情報が出てくるということはなかったですから。マスメディアだけコントロールしていればよかったのが、そうじゃなくなった。しかし、インターネットメディアを統制するというのは現実には無理なので、そうすると情報源を潰すという考えに至るとするのは、そんなに不自然ではない。私が官僚の立場だったら、同じようなことを考えるかなと思います。それに元々、放送と通信が融合する中で、インターネットに規制をかけていこうという意図はずっとありましたが、これまでうまくいかなかった。だから、今回これを機に、こういう制度で導入しようという狙いがあるのではないかという気がします。

(インタビュアー) 我々弁護士の意識もいまひとつのようですが、それはなぜなのでしょう。

(日 隅) やはり、そこまで余裕のない方が多いのだと思います。この問題を知らない方もまだまだたくさんおられるようです。マスメディアもしっかり取り組んでいないし、各弁護士会の取り組みも十分ではないですね。だからこの問題を、できるだけ早くいろいろな形で広めていかなければいけないと思います。

## ◎制度改革も弁護士の社会的責任

(インタビュアー) 原発や震災の問題、秘密保全法の問題に限らず、情報をコントロールしようという権力の動きに対して、我々弁護士はどのように対処し、表現の自由を守っていけばいいのでしょうか。

(日 隅) 弁護士の仕事は、どうしても個別具体的な事件を解決することが中心なので、社会の制度全体を変えようということには直接つながらないですね。しかし実際には、



解決していった個別具体的な問題の積み重ねや情報の集積があるのも弁護士です。弁護士会ほど、社会の不合理性について情報が集積されているところはありません。だから弁護士が、そういう経験をもとに、制度を改革していかなければいけないという情報発信をしていかなければならないと思うのです。弁護士は個別具体的な事件だけやっていたらいいということではなく、弁護士の社会的な責任として、制度を改革していくために何かの役に立つということも弁護士の役割なのだ、ということを実感する必要があるのではないかと思います。

その中でも特に問題なのは、国民主権の問題です。この問題は、具体的な被害者がいないというか、潜在的には国民全員が被害者なのですが、被害者としてクローズアップされる人が出てこないで、戦後から今まで、ずっと放置されたままになっているわけです。だから、弁護士会以外に取り組むところがない。弁護士会が取り組まなければ、おそらくずっとこのまま放置されていくと思うのです。

例えば選挙制度については、選挙運動をもっと充実させろという運動が一時期されていたと思いますが、今はあまり目立った運動はなされていません。結局、こういう運動をもっと積極的にしていくべきだと思います。今回の原発・震災の問題を契機にして、変わってほしいと思います。弁護士というのは、どうしても一匹狼的なところがありますが、だからこそ、組織に言われて動くのではなく、自分が解決したいと思うことを解決するというように、主体的に考えてもらえればいいと思います。

### ◎権力は必ずしも国民のために動かない

(インタビュアー) 福島第一原子力発電所の事故後、政府と東京電力の記者会見に100回以上にわたって通われていたというのも、弁護士として、そういう思いがあったからなのでしょう。

(日 隅) 弁護士としてではなく、ひとりの市民、ひとりの国民という気持ちでした。原発事故によって自分たちに危険が近づいているということ、他の人たちにも知らせなければならぬという思いでした。原発事故が3月中旬で、仕事の端境期だったので、4月中旬ころまでは仕事をやり繰りしながら記者会見に出ていました。しかし、それ以降は、仕事もあるので、やはり正直いって厳しい部分がありました。なので、4月に一旦、記者会見から排除された時には、本音として、もうこのまま記者会見に出なくてもいいやと思ったこともあります。

でもやっぱり、今になって振り返ると、その後も記者会見に出続けてよかったなと思います。しかし、その後も記者会見に出ることができたのは、病気をしてしまったからで、そういう意味では、運命的なものを感じます。それまでと同じように仕事をしていれば、記者会見に通い続けるということは当然できません。毎回、4-5時間もかかるような記者会見に毎週2回も出るなんて、とても無理ですよ。

(インタビュアー) その結果、岩波書店から「検証 福島原発事故・記者会見 東電・政府は何を隠したのか」という本を出版されましたが、記者会見に出続けたことで、どのような役割を果たせたとお考えでしょうか。

(日 隅) 実は、原発事故に関するある討論番組のなかで、事故のことをいろいろ勉強

しているというマスメディア志望の大学院生が「いくら何でも、こんな大きな事故を起こしておいて、東京電力が嘘をつくはずはないじゃないか」と発言しているのを聞いたのです。それで、政府と東京電力の記者会見に出ていた者として、政府や東京電力から嘘や間違った情報が毎日流されているという事実を何かの形で残しておかなければならないと思ったのが、この本を書こうと思った動機なのです。

そういう意味では「いわゆる権力が、必ずしも国民のために動くわけではない」ということを知ってほしかったのです。ヨーロッパやアメリカでは当然、最低限の議論はすると思うのですが、日本はまだまだ「御上（おかみ）」を信じてしまうというところがあり、議論をしないので、事実が解明されないところがあるように思います。

しかし今回、「御上も嘘をつく」「御上は必ずしも国民を守ってくれない」ということが非常に際だった、とても分かりやすい例だったと思うのです。そして、政府や東京電力の姿勢や対応に対して疑問を感じる人がたくさん生まれ、そういう意味では、あのような記者会見が行われていたことを伝えたことに、一定の成果があったのではないかと考えています。

### ◎情報は共有されないと意味がない

（インタビュー） それは、新聞やテレビといったマスメディアでは伝えられないものなのでしょうか。

（日 隅） もちろん、マスメディアなりにやっているとは思いますが。それに、マスメディアの情報収集能力というのは、私やインターネットメディアよりはるかに上です。しかし、インターネットメディアから情報発信があったり、私の書いたような本が出版されたりすることで、マスメディアもそういう情報発信を一定程度意識せざるを得なくなる。マスメディアとの間で、そういう関係ができたというのは良かったと思います。

（インタビュー） 弁護士をしながら、NPJ (News for the People in Japan) というインターネットメディアにも関わっておられ、かつてはマスメディアで仕事をされていて、そういう意味では、弁護士、インターネットメディア、マスメディアという三つの立場を経験されていて、三者の関係を考える上での提言というようなものはないでしょうか。

（日 隅） マスメディアについては、なかなか難しいとは思いますが、取材などを通じて、何人か信頼できる記者とつながりをつくっておけば、マスメディアの事情などを聞くことができます。そして、マスメディアに変な報道をさせないためにも、マスメディアの仕組みを変えて、組織の内部で各記者が自由にものを言える状況を作る、ということが重要になってくると思います。

インターネットメディアについては、まだまだ発展途上の部分があり、名誉毀損といった問題も含めて、十分に認識されていないと思えることがあるので、情報を提供する側が意識しておかないといけないでしょう。一方で、マスメディアを対象に記者会見を開いてもニュースとして取り上げてもらえそうにないと思えば、まずインターネットメディアを活用して、そこから情報を出すことでマスメディアに注目させる、という方法もあります。インターネットメディアから面白い情報がどんどん出てくるねということが認知されれば、マスメディアも意識せざるを得ないし、市民も注目するようになります。そうやって、い

いわゆる特ダネをインターネットに書かせるというのも、ひとつの方法かもしれないですね。

そしてNPJについては、まさに私たちが情報を発信する場です。マスメディアが自分たちの思うとおりに報道してくれない、いや情報すら伝えてくれない場合、自分たちで発信せざるを得ません。そこで、NPJが発信することによって、マスメディアに対する刺激にもなれば、というオルタナティブな情報を発信する場です。いくら何か活動をして、それが情報として伝わらなければ意味がない。意味が半減してしまいます。情報は共有されなければ意味がないので、情報を伝える場というのは非常に重要だと思います。しかし、NPJは完全な赤字なので、会員がお金を出し合って、やっています。なので、もし寄附などして支えていただけると、ありがたいです。

### ◎絵本で子どもたちに社会参加の意識を

(インタビュアー) これからは、どのようなことをしていきたいと考えておられますか。

(日 隅) まず、近く、岩波ブックレットから、今回の原発事故での政府や東京電力の対応を振り返りながら、国民主権を実現させるにはどうしたらいいか、を考える本が出版されます。

もう一つは、絵本をつくっています。年齢の低いうちから、社会参加や社会に対する自分のあり方みたいなものを考える機会になればと思い、絵本を作ってみようと思ったのです。「大きな木の上の大きな目」という仮タイトルで、ある猿の群れの話です。昔、猿の群れのなかで、外敵が近付いてきたと伝えた猿が、その敵に攻撃されて死んでしまうということがあります、その後、仲間が死ぬということをどうすれば防げるのかということ話し合い、当番で高い木の上に登って群れの安全を見張ろうということになった。それが続けられている今、保育園で保母猿が園児猿に対して、昔こういうことがあったと話して聞かせるというストーリーです。自分たちが参加する社会の仕組みを自分たちで考えて実現させるということを通して、主権在民の概念のようなものを、子供たちに考えてもらいたいと思っています。

文章は大体できたので、絵を描いてくれる方と打ち合わせをしていますが、なかなか難しいですね。出版社にも、これからアプローチしないといけません。

(了)